

岐阜労働局発表
平成26年5月1日(木)

労働基準部 健康安全課
課長 松原 川史
産業安全専門官 松野 泰彦
電話 058-245-8103

平成25年における岐阜県内の労働災害発生状況

— 労働災害が2年連続で増加 —

岐阜労働局（局長 佐々木秀一）は、平成25年（1月～12月）に岐阜県内で発生した労働災害の発生状況を取りまとめた。

1 労働災害の現状

死傷災害（休業4日以上労働災害と死亡災害の合計）は長期的には減少傾向にあるものの、平成23年（2,001人）に比べ、平成24年（2,005人）、平成25年（2,019人）と2年連続で増加している。（グラフ1）

一方、死亡者は16人で、昭和48年以降最少となった。ただし、一度に3人の労働者が死亡する重大な労働災害も発生している。（グラフ1）

2 平成25年の死傷災害（2,019人）の発生状況

（1）災害を業種別にみると、製造業が716人（構成比35.5%）と最も多く、続いて、建設業が276人（構成比13.7%）、商業が225人（構成比11.1%）、運送業が214人（構成比10.6%）、接客娯楽業が193人（構成比9.6%）となっている。（グラフ2、表1）

また、災害が昨年より増加している業種としては、接客娯楽業で19.9%増（32人）、運送業で7.5%増（15人）及び建設業で2.6%増（7人）等となっている。（表1）

(2) 災害を事故の型別にみると、「転倒災害」が 449 人 (22.2%) と最も多く発生し、続いて、「墜落・転落災害」が 365 人 (18.1%)、「はさまれ・巻き込まれ災害」が 324 人 (16.0%) となっており、平成 21 年以降は同様の順で発生している。(グラフ 3)

3 平成 25 年の死亡災害 (16 人) の発生状況

(1) 業種別にみると、製造業で 10 人、建設業、商業でそれぞれ 2 人となっている。特に製造業で多発し、中でも木材木製品製造業では、一度に 3 人の労働者が死亡する重大な災害が発生したほか、金属関連製造業で 4 人、窯業土石製品製造業で 2 人となっている。(グラフ 2、表 1)

(2) 事故の型別にみると、「墜落・転落災害」が 4 人、「有害物等との接触(低酸素症)災害」で一度に 3 人、「激突され災害」、「はさまれ・巻き込まれ災害」がそれぞれ 2 人、その他 5 人となっている。(グラフ 3)

4 平成 25 年の労働災害発生状況のまとめ

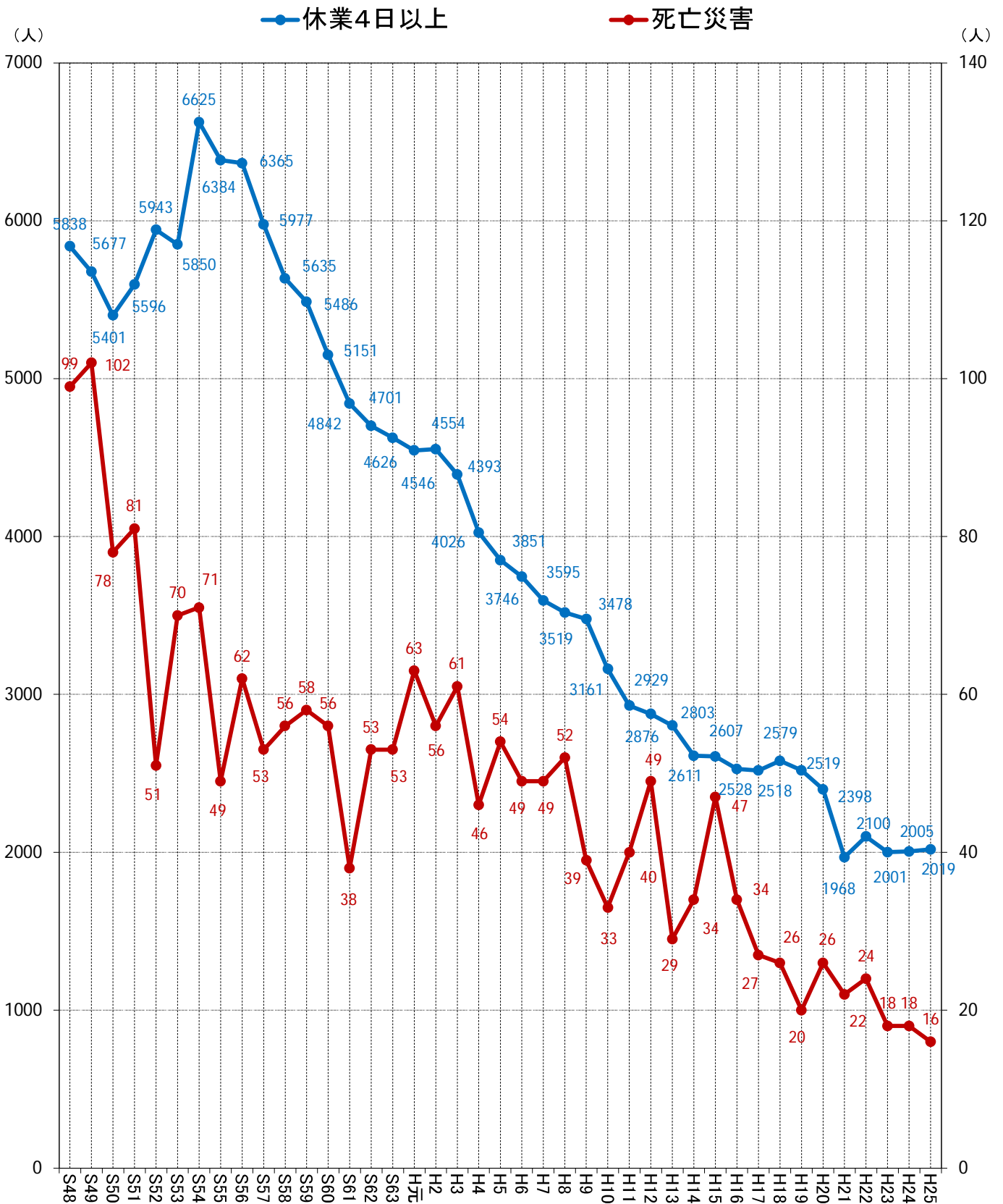
昭和 48 年以降では、労働災害の死亡者数は最少になったものの、死傷者数は 2 年 (平成 24 年、平成 25 年) 連続で増加している。

以上の状況を踏まえ、岐阜労働局及び県下 7 労働基準監督署においては、労働災害防止対策を最重点課題として位置づけ、個別事業場への監督指導等を実施するとともに、各事業場の自主的な安全衛生管理活動を促進するため、労働災害が多発している業種等を対象とした集団指導にも取り組むほか、平成 25 年度にスタートした第 1 2 次労働災害防止推進計画 (5 か年) の一層の推進を図ることとしている。

以上

【 グラフ 1 】

岐阜県における労働災害の推移

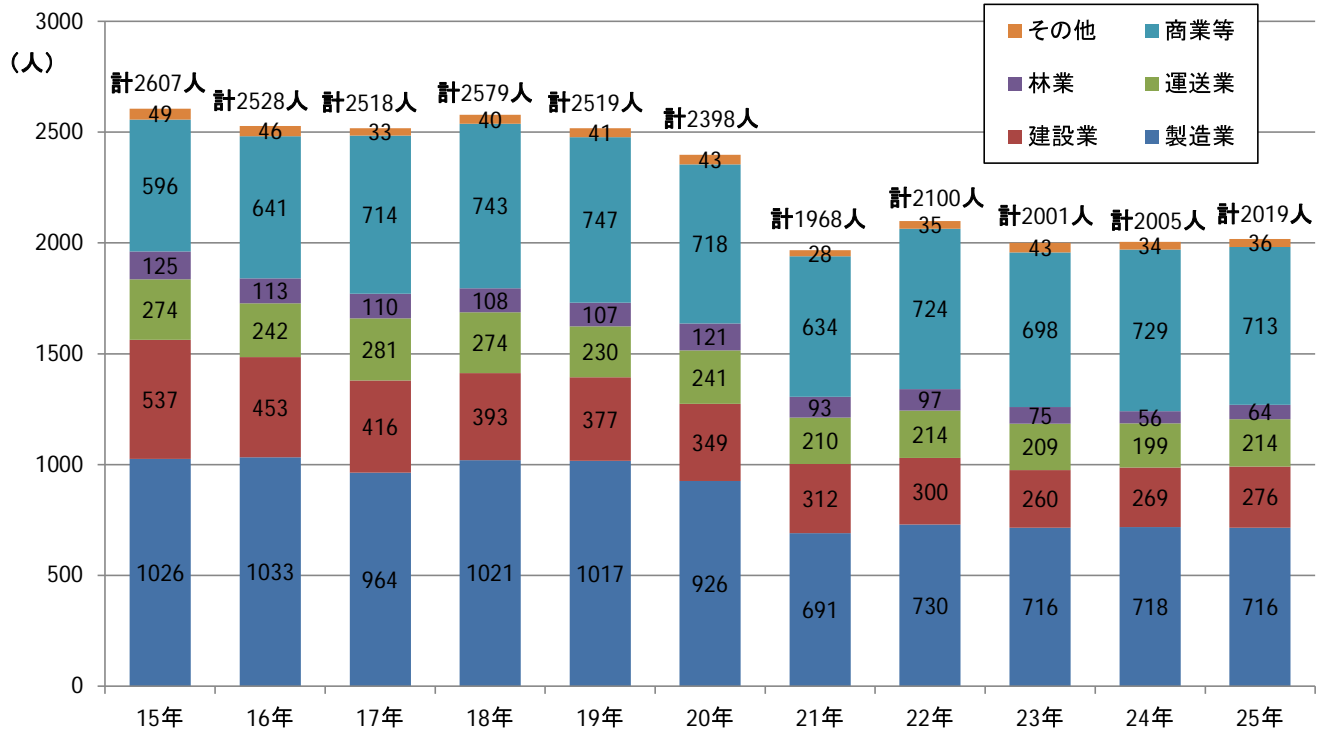


【グラフ2】

業種別労働災害発生状況の推移

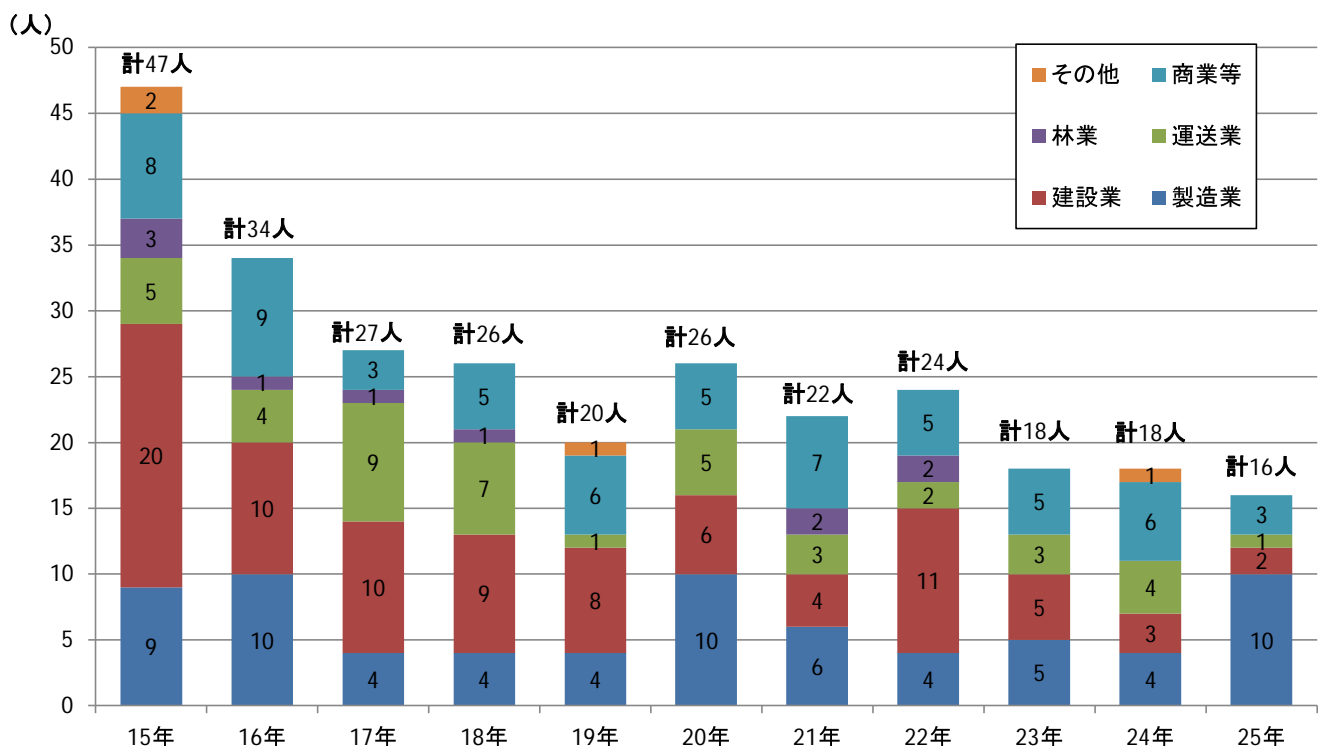
休業4日以上の死傷災害（平成15年～平成25年）

平成25年の休業4日以上の死傷災害は、2019人となり、対前年比で14名の増加（対前年比0.7%増）となりました。



死亡災害（平成15年～平成25年）

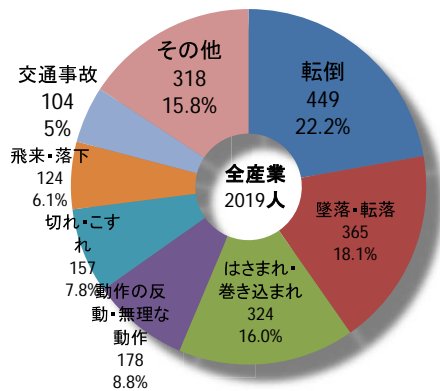
平成25年の死亡災害は、16人となり過去最少でした。
業種別では製造業が10人、次いで商業等で3人、建設業が2人となっています。



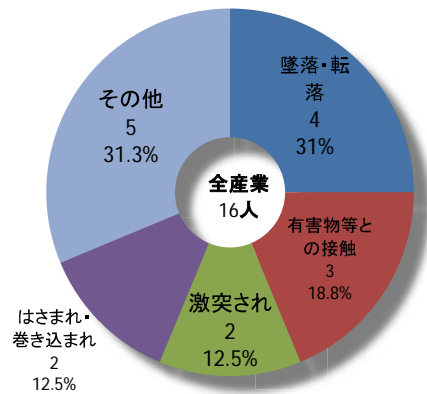
【グラフ 3】

事故の型別労働災害発生状況

平成25年の事故の型別にみる労働災害発生状況(全産業)



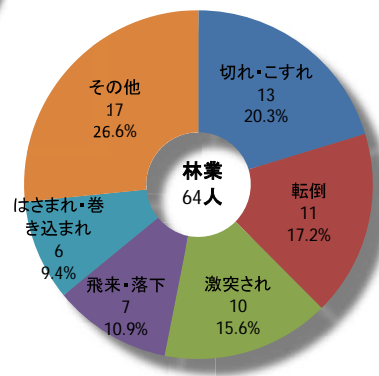
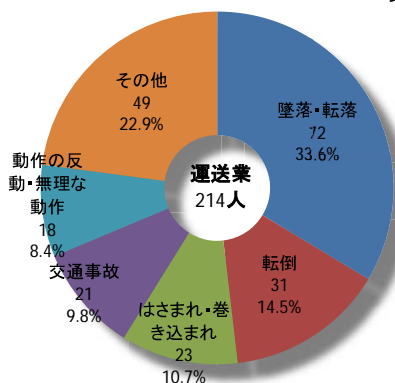
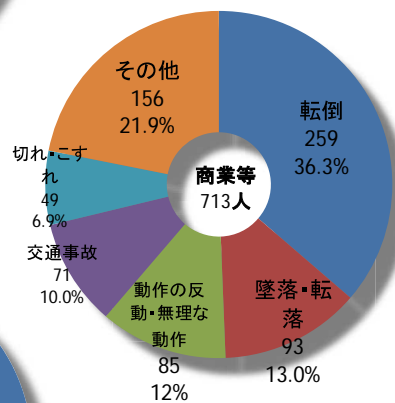
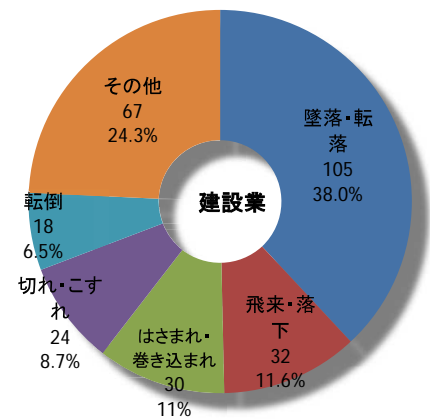
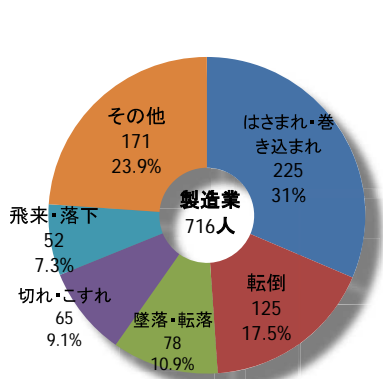
休業4日以上死傷災害



死亡災害

業種別事故の型別休業4日以上死傷災害 (平成25年)

死傷災害を業種別に事故の型別で見ると、製造業では、「はさまれ・巻き込まれ」、建設業では「墜落・転落」、商業等では「転倒」、運送業では「墜落・転落」、林業では「切れ・こすれ」がそれぞれ高い割合を占めています。



【表 1】

平成25年 業種別労働災害発生状況（対前年比）

業種	年別	平成25年	平成24年	対前年比		構成比
				増減数	死傷者増減率	
全産業		2,019 (16)	2,005 (18)	14 (-2)	0.7%	100.0%
製造業		716 (10)	718 (4)	-2 (6)	-0.3%	35.5%
食料品		115 (0)	125 (1)	-10 (-1)	-8.0%	5.7%
繊維工業		19 (0)	13 (0)	6 (0)	46.2%	0.9%
衣服その他の繊維製品		7 (0)	8 (0)	-1 (0)	-12.5%	0.3%
木材・木製品		53 (3)	39 (0)	14 (3)	35.9%	2.6%
家具・装備品		26 (0)	28 (0)	-2 (0)	-7.1%	1.3%
パルプ・紙・紙加工品		25 (1)	36 (0)	-11 (1)	-30.6%	1.2%
印刷・製本業		15 (0)	16 (0)	-1 (0)	-6.3%	0.7%
化学工業		64 (0)	55 (1)	9 (-1)	16.4%	3.2%
窯業土石製品		87 (2)	84 (1)	3 (1)	3.6%	4.3%
鉄鋼業		19 (0)	15 (0)	4 (0)	26.7%	0.9%
非鉄金属		12 (1)	12 (0)	0 (1)	0.0%	0.6%
金属製品		111 (1)	114 (0)	-3 (1)	-2.6%	5.5%
一般機械器具		58 (2)	57 (0)	1 (2)	1.8%	2.9%
電気機械器具		17 (0)	23 (0)	-6 (0)	-26.1%	0.8%
輸送用機械等		46 (0)	40 (0)	6 (0)	15.0%	2.3%
電気・ガス・水道業		2 (0)	2 (0)	0 (0)	0.0%	0.1%
その他の製造業		40 (0)	51 (1)	-11 (-1)	-21.6%	2.0%
鉱業		3 (0)	6 (0)	-3 (0)	-50.0%	0.1%
土石採取業等		2 (0)	4 (0)	-2 (0)	-50.0%	0.1%
鉱山保安法適用分		1 (0)	2 (0)	-1 (0)	-50.0%	0.0%
建設業		276 (2)	269 (3)	7 (-1)	2.6%	13.7%
土木工事業		79 (0)	83 (1)	-4 (-1)	-4.8%	3.9%
建築工事業		152 (1)	122 (1)	30 (0)	24.6%	7.5%
木造家屋建築工事業		47 (1)	51 (0)	-4 (1)	-7.8%	2.3%
その他の建設業		45 (1)	64 (1)	-19 (0)	-29.7%	2.2%
運送業		214 (1)	199 (4)	15 (-3)	7.5%	10.6%
陸上貨物運送事業		196 (1)	178 (4)	18 (-3)	10.1%	9.7%
農林・畜産・水産業		97 (0)	84 (1)	13 (-1)	15.5%	4.8%
林業		64 (0)	56 (0)	8 (0)	14.3%	3.2%
商業等の事業		713 (3)	729 (6)	-16 (-3)	-2.2%	35.3%
商業		225 (2)	240 (3)	-15 (-1)	-6.3%	11.1%
小売業		185 (1)	197 (2)	-12 (-1)	-6.1%	9.2%
金融広告業		16 (0)	23 (0)	-7 (0)	-30.4%	0.8%
映画・演劇業		0 (0)	0 (0)	0 (0)		0.0%
通信業		43 (0)	59 (0)	-16 (0)	-27.1%	2.1%
教育研究		11 (0)	14 (0)	-3 (0)	-21.4%	0.5%
保健衛生業		122 (0)	116 (1)	6 (-1)	5.2%	6.0%
社会福祉施設		85 (0)	87 (1)	-2 (-1)	-2.3%	4.2%
接客娯楽		193 (0)	161 (0)	32 (0)	19.9%	9.6%
旅館業		40 (0)	19 (0)	21 (0)	110.5%	2.0%
飲食店		72 (0)	68 (0)	4 (0)	5.9%	3.6%
ゴルフ場		56 (0)	43 (0)	13 (0)	30.2%	2.8%
清掃・と畜業		51 (1)	62 (2)	-11 (-1)	-17.7%	2.5%
官公署		0 (0)	1 (0)	-1 (0)	-100.0%	0.0%
その他の事業		52 (0)	53 (0)	-1 (0)	-1.9%	2.6%

※ 労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数を集計したものです。カッコ書きの数値は死亡者数を内数で示しています。